

2015年 2月 4日

一般社団法人 山形県経営者協会
会長 黒澤 洋介 殿

日本労働組合総連合会
山形県連合会（連合山形）
会長 大泉 敏 男

2015春季交渉に関する要請書

日頃より連合山形の活動に対するご理解に御礼申し上げますとともに、山形県内企業支援・振興に対する取り組みに感謝を申し上げます。

さて、連合は2015春季生活闘争を、昨年度から引き続き「デフレから脱却し、経済の好循環をつくり出す」ことを実現するための「底上げ・底支え」「格差是正」に向けた取り組みと位置付けました。正規・非正規、組織・未組織にかかわらず、すべての働くものの処遇改善の実現をめざし、公正で安心・安定的な社会の実現に向けた取組みを進めています。

つきましては、2015春季交渉にあたっては、下記の点について、特に配慮いただきますように要請いたします。

記

1. 経済の好循環の起点となる月例賃金の引き上げ（ベースアップ）を図っていただきたい。
2. 労働力人口が減少する中で、人財（人は財産）の持ち味や能力を伸ばすため、雇用形態に関わらず、働きに応じた均等処遇を図っていただきたい。
3. 中小企業・地場産業の活力向上に向けて、公正取引の強化を図っていただきたい。
4. ワークルールを無視した「ブラック企業」対策、メンタルヘルス対策、パワーハラスメント対策を強化していただきたい。
5. 長時間労働を是正する意識改革を進め、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っていただきたい。

以上

山形県労使首脳懇談会意見集約

県内経済・経営団体と連合山形は、本日、2015 春闘を取り巻く経済状況と労働問題について、共通の認識を得るべく首脳懇談会を開催した。

緩やかに景気回復が進む中、今春季交渉では、経済の好循環を実現するうえで県内各企業が取り組むべき収益改善策の強化や経営状況の積極的な開示、働く人たちの雇用・労働条件の改善をめざし、労使の真摯な協議が行われることを期待する。

本日の懇談会では、日本経済がデフレ経済から脱却し持続的な成長軌道に乗せること、超少子高齢化・人口減少や産業構造の変化の中で、1人あたりの生産性を高めるため人材の能力を高めることなどが重要であることについて認識を共有した。経済全体の成長は十分でなく、企業間・地域間格差が生じている現状認識も一致。こうしたなかで、具体的な賃上げへの対応について、労働者側は、「消費税増税から間もなく1年が経過するが、労働者は将来の不安を払拭できておらず、デフレマインドから抜け出していない。経済の好循環の起点となる内需を拡大するためにも賃上げが必要であり、物価上昇と整合したかたちで継続且つ安定的に行われること、それには家計消費につながる月例賃金の引き上げが欠かせない。」と主張。一方使用者側は「物価の変動は賃金決定の考慮要素の一つではあるが、機械的に反映すべきではない。賃金は月例賃金のみを指すのではなく賞与などを含めた多様なもの。ベースアップはあくまで選択肢の一つ」としたうえで「企業労使でさまざまな選択肢を総合的に検討したうえで、総額人件費の適切な管理のもと、自社の支払能力に基づき決定する」と主張した。今後、労使の徹底した話し合いの中で知恵を出し合い努力するものとする。

日本経済は前述したように景気改善が進みつつあるものの、課題は山積していることから、国・地方自治体に、デフレ脱却と経済の好循環実現に向けて中小企業支援策強化や、産業振興と一体となった雇用確保・雇用創出など、よりスピード感ある施策の展開を要請することも確認した。

県内労使は、これまでの信頼関係の上に立って、今後、こうした意見交換の場をさらに拡充・発展させ、議論を一層充実させていくこととする。

2015年2月4日

山形県労使首脳懇談会